

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和7年1月実施】

受験番号： 貨 _____

受験者氏名： _____

法人申請の場合のみ

法人名： _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問題1から問題20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者は、特定の荷主に対し、不当な差別的取扱いをしてはならない。

問題2【貨物自動車運送事業法】（運送約款）

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。

問題3【貨物自動車運送事業法】（名義の利用等の禁止）

事業者は、国土交通大臣がやむを得ないと認めた場合に限り、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のために利用させることができる。

問題4【貨物自動車運送事業法】（定義）

この法律において「一般貨物自動車運送事業」とは、特定の者の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して貨物を運送する事業であって、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。

問題5【貨物自動車運送事業法】（運行管理者）

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣が認定する講習を修了した者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。また、当該規定により運行管理者を選任したときは、遅滞なく、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。

問題6【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

問題7【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全の確保を阻害する行為の禁止）

事業者は、貨物自動車利用運送を行う場合にあっては、その利用する運送を行う事業者又は特定貨物自動車運送事業者が輸送の安全に係る規程等を遵守することにより輸送の安全を確保することを阻害する行為をしてはならない。

問題8【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（適正な取引の確保）

事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転等の防止）

事業者は、乗務員等の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員は1時間以上の休憩を取らせた上で事業用自動車に乗務させなければならない。

問題10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者が行わなければならない業務として、「日常点検の実施結果に基づき、自動車の運行の可否を決定すること。」がある。

問題 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行指示書による指示等）

事業者等は、運行指示書及びその写しを運行の終了の日から一年間保存しなければならない。

問題 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（輸送の安全）

事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。

問題 1 3 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者等の選任）

事業者等は、事業用自動車（被けん引自動車を除く。）の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を三十で除して得た数（その数に一未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、5両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であって、地方運輸局が認めるものについては、この限りではない。

問題 1 4 【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

問題 1 5 【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃料金設定（変更）届出書を、所管地方運輸局長に届けなければならない。

問題 1 6 【道路運送法】（自動車に関する表示）

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

問題 1 7 【道路運送車両法】（選任届）

大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から30日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

問題 18 【道路運送車両法】（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、3月の期間ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

問題 19 【道路交通法】（駐車及び停車を禁止する場所）

車両は、横断歩道又は自転車横断帯の前後の側端からそれぞれ前後に5メートル以内の部分においては、原則として停車又は駐車をしてはならない。

問題 20 【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】（総則）

この法律において「私的独占」とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

II. 次の問題 21 から問題 30 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 21 【貨物自動車運送事業法】

（事業の譲渡し及び譲受け等）

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 事業の譲渡し及び譲受け
- イ. 法人の合併及び分割
- ウ. 事業の休止及び廃止

問題 22 【貨物自動車運送事業法】（許可の基準）

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可の基準を定めているが、次の中で正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- イ. 事業の遂行上適切な社員を有するものであること。
- ウ. 事業を自ら適確に遂行するに足る車両を有するものであること。

問題 2 3 【貨物自動車運送事業法】（事業改善の命令）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し変更等を命ずることができるが、次の中で誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 運賃又は料金が利用者の利便その他公共の利益を阻害している事実があると認められる場合において、当該運賃又は料金を変更すること。
- イ. 役員を変更すること。
- ウ. 貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること。

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画）

次のうち、事業計画として記載しなければならない事項ではないものを1つ選びなさい。

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 自動車車庫の位置及び収容能力
- ウ. 各営業所に配置する事業用自動車の種別及び事業用自動車の種別ごとの数
- エ. 運転者の氏名

問題 2 5 【貨物自動車運送事業法施行規則】（運送約款の記載事項）

貨物自動車運送事業法により、事業者が定める運送約款については、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが定められているが、運送約款に記載しなければならない事項として定められている事項を1つ選びなさい。

- ア. 割増運賃に関する事項
- イ. 訴訟手続きに関する事項
- ウ. 受取、引渡し及び保管に関する事項

問題 2 6 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を次の中から1つ選びなさい。

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 事務員として採用した者
- ウ. 法人の代表者

問題27【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者の業務について、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を適切に管理すること。
- イ. 定期点検整備の実施計画を定めること。
- ウ. 運転者台帳を作成し、営業所に備え置くこと。

問題28【自動車事故報告規則】（定義）

事業者は、その事業用自動車に転覆し、火災を起こし、その他自動車事故報告規則で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく事故の種類、原因その他自動車事故報告規則に定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。届け出が必要な事故として正しいものを、次から1つ選びなさい。

- ア. 3台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの
- イ. 5人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 自動車に積載されたコンテナが落下したもの

問題29【道路交通法】（交通事故の場合の措置）

交通事故があった場合、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が、直ちに車両等の運転を停止して講じなければならない措置として規定されているものを次から1つ選びなさい。

- ア. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

問題30【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準】

（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示（平成元年2月9日労働省告示第7号）によって定められている。正しいものを次から1つ選びなさい。

- ア. 拘束時間は、一箇月について二百九十四時間を超えないものとする。
- イ. 一日についての拘束時間は、十三時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、十五時間とする。
- ウ. 勤務終了後、継続一時間以上の休息期間を与えること。

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和7年1月実施】

受験番号： 貨 _____

受験者氏名： _____

法人申請の場合のみ

法人名： _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問題1から問題20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法 第25条第3項】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者は、特定の荷主に対し、不当な差別的取扱いをしてはならない。

(○)

問題2【貨物自動車運送事業法 第10条第3項】（運送約款）

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。

(正) 認可を受けたものとみなす (×)

問題3【貨物自動車運送事業法 第27条】（名義の利用等の禁止）

事業者は、国土交通大臣がやむを得ないと認めた場合に限り、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のために利用させることができる。

(正) 名義を他人に利用させてはならない (×)

問題4【貨物自動車運送事業法 第2条第2項】(定義)

この法律において「一般貨物自動車運送事業」とは、**特定の者の**需要に応じ、有償で、自動車(三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。)を使用して貨物を運送する事業であって、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。

(正) 他人の (×)

問題5【貨物自動車運送事業法 第18条第1項、第3項】(運行管理者)

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、国土交通省令で定めるところにより、**国土交通大臣が認定する講習を修了した者の**うちから、運行管理者を選任しなければならない。また、当該規定により運行管理者を選任したときは、遅滞なく、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。

(正) 運行管理者資格者証の交付を受けている者 (×)

問題6【貨物自動車運送事業法 第8条】(事業計画)

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

(○)

問題7【貨物自動車運送事業法 第22条の2】(輸送の安全の確保を阻害する行為の禁止)

事業者は、貨物自動車利用運送を行う場合にあっては、その利用する運送を行う事業者又は特定貨物自動車運送事業者が輸送の安全に係る規程等を遵守することにより輸送の安全を確保することを阻害する行為をしてはならない。

(○)

問題8【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第9条の4】(適正な取引の確保)

事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。

(○)

問題 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 3 条第 6 項】（過労運転等の防止）

事業者は、乗務員等の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員は 1 時間以上の休憩を取らせた上で事業用自動車に乗務させなければならない。

（正）乗務させてはならない（ × ）

問題 1 0 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 2 0 条】（運行管理者の業務）

運行管理者が行わなければならない業務として、「日常点検の実施結果に基づき、自動車の運行の可否を決定すること。」がある。

（正）整備管理者（ × ）

問題 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 9 条の 3 第 4 項】（運行指示書による指示等）

事業者等は、運行指示書及びその写しを運行の終了の日から一年間保存しなければならない。

（ ○ ）

問題 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 2 条の 2】（輸送の安全）

事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。

（ ○ ）

問題 1 3 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 1 8 条】（運行管理者等の選任）

事業者等は、事業用自動車（被けん引自動車を除く。）の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を三十で除して得た数（その数に一未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、5 両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であって、地方運輸局が認めるものについては、この限りではない。

（正）事業用自動車の数を三十で除して得た数（その数に一未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）に一を加算して得た数（ × ）

問題 1 4 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 4 4 条第 1 項第 5 号】（届出）

事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

（ ○ ）

問題 15 【貨物自動車運送事業報告規則 第2条の2】（運賃及び料金の届出）

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃料金設定（変更）届出書を、所管地方運輸局長に届けなければならない。

（正）運賃及び料金の設定又は変更後三十日以内に（ × ）

問題 16 【道路運送法 第95条】（自動車に関する表示）

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

（ ○ ）

問題 17 【道路運送車両法 第52条】（選任届）

大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から30日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

（正）15日（ × ）

問題 18 【道路運送車両法 第48条】（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、3月の期間ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

（ ○ ）

問題 19 【道路交通法 第44条第1項第3号】（駐車及び停車を禁止する場所）

車両は、横断歩道又は自転車横断帯の前後の側端からそれぞれ前後に5メートル以内の部分においては、原則として停車又は駐車をしてはならない。

（ ○ ）

問題 20 【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 第2条第6項】（総則）

この法律において「私的独占」とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

（正）不当な取引制限（ × ）

Ⅱ. 次の問題 21 から問題 30 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 21 【貨物自動車運送事業法 第 30 条第 1 項、第 2 項、第 32 条】

(事業の譲渡し及び譲受け等)

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業の譲渡し及び譲受け
- イ. 法人の合併及び分割
- ウ. 事業の休止及び廃止

(ウ)

問題 22 【貨物自動車運送事業法 第 6 条】(許可の基準)

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可の基準を定めているが、次の中で正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- イ. 事業の遂行上適切な社員を有するものであること。
- ウ. 事業を自ら適確に遂行するに足る車両を有するものであること。

(正) イ: 計画、ウ: 足る能力 (ア)

問題 23 【貨物自動車運送事業法 第 26 条】(事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し変更等を命ずることができるが、次の中で誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 運賃又は料金が利用者の利便その他公共の利益を阻害している事実があると認められる場合において、当該運賃又は料金を変更すること。
- イ. 役員を変更すること。
- ウ. 貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること。

(イ)

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 2 条第 1 項】（事業計画）

次のうち、事業計画として記載しなければならない事項ではないものを 1 つ選びなさい。

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 自動車車庫の位置及び収容能力
- ウ. 各営業所に配置する事業用自動車の種別及び事業用自動車の種別ごとの数
- エ. 運転者の氏名

（ エ ）

問題 2 5 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 1 0 条】（運送約款の記載事項）

貨物自動車運送事業法により、事業者が定める運送約款については、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが定められているが、運送約款に記載しなければならない事項として定められている事項を 1 つ選びなさい。

- ア. 割増運賃に関する事項
- イ. 訴訟手続きに関する事項
- ウ. 受取、引渡し及び保管に関する事項

（ ウ ）

問題 2 6 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 3 条第 2 項】（過労運転の防止）

事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 事務員として採用した者
- ウ. 法人の代表者

（ ア ）

問題 2 7 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 2 0 条】（運行管理者の業務）

運行管理者の業務について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を適切に管理すること。
- イ. 定期点検整備の実施計画を定めること。
- ウ. 運転者台帳を作成し、営業所に備え置くこと。

（正）ア：事業者の業務、イ：整備管理者の業務 （ ウ ）

問題28【自動車事故報告規則 第2条】(定義)

事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他自動車事故報告規則で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく事故の種類、原因その他自動車事故報告規則に定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。届け出が必要な事故として正しいものを、次から1つ選びなさい。

- ア. 3台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの
- イ. 5人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 自動車に積載されたコンテナが落下したもの

(正) ア:10台、イ:10人 (ウ)

問題29【道路交通法 第72条第1項】(交通事故の場合の措置)

交通事故があった場合、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が、直ちに車両等の運転を停止して講じなければならない措置として規定されているものを次から1つ選びなさい。

- ア. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

(ウ)

問題30【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 第4条第1項】

(貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められている。正しいものを次から1つ選びなさい。

- ア. 拘束時間は、一箇月について二百九十四時間を超えないものとする。
- イ. 一日についての拘束時間は、十三時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、十五時間とする。
- ウ. 勤務終了後、継続一時間以上の休息期間を与えること。

(正) ア. 284時間 ウ. 11時間 (イ)